

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第129期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 齋藤 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1068
【事務連絡者氏名】	IR・SRグループゼネラルマネージャー 大曲 昌夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1068
【事務連絡者氏名】	IR・SRグループゼネラルマネージャー 大曲 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 中間連結会計期間	第129期 中間連結会計期間	第128期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,059,711	1,089,501	2,103,876
税引前利益 (百万円)	80,242	137,304	179,241
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	54,188	105,710	124,687
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	192,743	34,896	290,832
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,631,123	1,720,414	1,707,332
資産合計 (百万円)	3,417,588	3,512,840	3,415,304
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	28.57	55.72	65.74
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	28.53	55.64	65.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.7	49.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204,578	205,862	447,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,544	100,001	216,592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,547	32,792	146,368
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	642,396	696,712	649,998

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社の連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「基本的1株当たり中間(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、北米では底堅く推移しているものの、欧州では低調に推移し、中国では引き続き経済が減速傾向にあることに加え、中東地域情勢の緊迫化も影響し、不安定な状況が継続しました。また、為替レートは、対ドルやユーロを中心に円安傾向が継続しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、買い換え需要や新規モデルの立ち上がり等の影響によりICT（情報通信技術）関連製品の生産動向は前中間連結会計期間比で回復傾向がみられました。スマートフォン、ノートパソコン、タブレット端末等の需要は、堅調に推移しました。また、データセンター向けニアライン用HDD（ハードディスクドライブ）の需要も大幅に回復しました。一方で、産業機器市場では、設備投資需要全般が低調に推移しました。また、自動車市場においては、BEV（電気自動車）の需要に引き続き減速感がみられ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当中間連結会計期間において、受動部品及びエネルギー応用製品セグメントは、産業機器市場向け需要の減少等により減収となったものの、センサ応用製品、磁気応用製品の2つのセグメントで、ICT市場における部品需要の回復等により前中間連結会計期間と比べ増収となりました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,089,501百万円（前中間連結会計期間1,059,711百万円、前中間連結会計期間比2.8%増）となりました。

利益につきましては、大幅な円安やICT市場向け製品の出荷増に加え、合理化や前期に行った構造改革効果等もあり、営業利益133,302百万円（同85,548百万円、同比55.8%増）、税引前利益137,304百万円（同80,242百万円、同比71.1%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益105,710百万円（同54,188百万円、同比95.1%増）となり、過去最高を更新しました。基本的1株当たり中間利益は、55円72銭（同28円57銭）となりました。

当中間連結会計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、152円76銭及び166円3銭と前中間連結会計期間に比べ対米ドルで8.5%、対ユーロで8.3%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約714億円の増収、営業利益で約136億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当中間連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前中間連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品で構成され、売上高は、284,966百万円（前中間連結会計期間286,170百万円、前中間連結会計期間比0.4%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、119,505百万円（前中間連結会計期間125,147百万円、前中間連結会計期間比4.5%減）となりました。セラミックコンデンサは、自動車市場向け及びICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、103,505百万円（前中間連結会計期間98,131百万円、前中間連結会計期間比5.5%増）となりました。自動車市場向け及びICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、61,956百万円（前中間連結会計期間62,892百万円、前中間連結会計期間比1.5%減）となりました。主にICT市場向けが減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、94,859百万円（前中間連結会計期間86,053百万円、前中間連結会計期間比10.2%増）となりました。自動車市場向け及びICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、110,945百万円（前中間連結会計期間83,054百万円、前中間連結会計期間比33.6%増）となりました。HDD用

ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が増加しました。マグネットは、主に自動車市場向けの販売が減少しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、571,973百万円（前中間連結会計期間578,923百万円、前中間連結会計期間比1.2%減）となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場向けの販売は合併会社への移管等により減少しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、26,758百万円（前中間連結会計期間25,511百万円、前中間連結会計期間比4.9%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が減少しました。

2024年9月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2024年9月30日現在の資産合計は、前連結会計年度末比97,536百万円増加し、3,415,304百万円から3,512,840百万円となりました。

現金及び現金同等物は46,714百万円増加しました。また、営業債権が28,251百万円、売却目的で保有する資産が16,081百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して81,392百万円増加しました。社債及び借入金が53,475百万円減少した一方、営業債務が58,260百万円、借入金（流動）が47,746百万円、その他の金融負債（流動）が33,507百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比較して13,082百万円増加しました。その他の資本の構成要素が81,096百万円減少した一方、利益剰余金が83,625百万円増加しました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、205,862百万円となり、前中間連結会計期間比1,284百万円増加しました。これは主に、中間利益の増加によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、100,001百万円となり、前中間連結会計期間比1,457百万円増加しました。これは主に、定期預金の預入の増加によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、32,792百万円となり、前中間連結会計期間比15,245百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済額の増加及び長期借入金による調達額の減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2024年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して46,714百万円増加し696,712百万円となりました。

## （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間における、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「要約中間連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (3) 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

## （4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （6）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は123,186百万円（売上高比11.3%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,440,000,000
計	1,440,000,000

(注) 2024年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。これにより、発行可能株式総数は5,760,000,000株増加し、7,200,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	388,771,977	1,943,859,885	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	388,771,977	1,943,859,885		

(注) 1. 2024年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は1,555,087,908株増加し、1,943,859,885株となっております。

2. 提出日現在の発行済株式のうち425,000株は、事後交付型株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権732百万円)によるものであります。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	388,771,977	-	32,641	-	59,256

(注) 2024年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は1,555,087,908株増加し、1,943,859,885株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	99,027	26.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	51,772	13.64
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	13,955	3.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	9,280	2.45
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	8,170	2.15
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	7,225	1.90
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国 香港 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,634	1.75
CITIBANK, N.A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	米国 ニューヨーク (東京都新宿区新宿6-27-30)	6,307	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ノルウェー オスロ (東京都新宿区新宿6-27-30)	5,158	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	5,091	1.34
計	-	212,618	56.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,283千株あります。

2. 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,502,400	5.02

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記(注)2における大量保有報告書に係る保有株券等の数については、当該株式分割前の数を記載しております。

4. 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2021年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	13,885,400	3.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	22,106,700	5.69
計	-	35,992,100	9.26

5. 2022年11月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2022年10月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	463,906	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	42,303,000	10.88
計	-	42,766,906	11.00

6. 2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社が2023年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	9,502,900	2.44
BlackRock Investment Management LLC	米国 デラウェア	632,029	0.16
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ アムステルダム	987,985	0.25
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン	929,005	0.24
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド ダブリン	2,672,685	0.69
BlackRock Fund Advisors	米国 サンフランシスコ	7,128,200	1.83
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 サンフランシスコ	5,167,096	1.33
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン	571,764	0.15
計	-	27,591,664	7.10

7. 2023年10月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2023年10月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。



氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,945,600	2.30
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	10,605,100	2.73
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	640,369	0.16
計	-	20,191,069	5.19

8. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記(注)2及び4～7における変更報告書に係る保有株券等の数については、当該株式分割前の数を記載しております。

9. 2024年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Capital Research and Management Company及びその共同保有者3社が2024年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	米国 ロサンゼルス	74,933,975	3.85
Capital International, Inc.	米国 ロサンゼルス	8,686,325	0.45
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,973,400	0.10
Capital Group Private Client Services, Inc.	米国 ロサンゼルス	2,157,098	0.11
計	-	87,750,798	4.51

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,282,500 (相互保有株式) 普通株式 276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,096,600	3,790,966	-
単元未満株式	普通株式 116,877	-	-
発行済株式総数	388,771,977	-	-
総株主の議決権	-	3,790,966	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は1,555,087,908株増加し、1,943,859,885株となっております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	9,282,500	-	9,282,500	2.39
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	270,000	-	270,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	6,000	-	6,000	0.00
計	-	9,558,500	-	9,558,500	2.46

(注)2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【要約中間連結財務諸表】

## (1)【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		649,998	696,712
営業債権		558,298	586,549
その他の金融資産	6	47,052	55,761
棚卸資産		406,084	408,838
未収法人所得税		4,828	4,483
その他の流動資産		61,198	74,753
小計		1,727,458	1,827,096
売却目的で保有する資産	12	517	16,598
流動資産合計		1,727,975	1,843,694
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		36,990	39,877
その他の金融資産	6	184,425	173,879
有形固定資産	5	991,072	1,001,328
使用权資産		71,334	77,136
のれん		168,383	160,055
無形資産		57,114	52,250
長期前渡金		105,941	96,542
繰延税金資産		56,183	54,648
その他の非流動資産		15,887	13,431
非流動資産合計		1,687,329	1,669,146
資産合計		3,415,304	3,512,840

		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	6	212,907	260,653
リース負債		11,627	12,209
営業債務		351,940	410,200
その他の金融負債	6	81,774	115,281
未払法人所得税		38,746	43,688
引当金		12,605	11,225
その他の流動負債		307,291	295,788
<b>流動負債合計</b>		<b>1,016,890</b>	<b>1,149,044</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	6	400,259	346,784
リース負債		60,943	67,205
その他の金融負債	6	5,837	4,556
退職給付に係る負債		98,388	97,572
引当金		13,660	13,119
繰延税金負債		91,616	89,192
その他の非流動負債		12,770	14,283
<b>非流動負債合計</b>		<b>683,473</b>	<b>632,711</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,700,363</b>	<b>1,781,755</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		32,641	32,641
資本剰余金		34	57
利益剰余金		1,138,732	1,222,357
その他の資本の構成要素		551,998	470,902
売却目的で保有する資産に関連してその他の包括利益に認識され資本に累積される金額	12	-	10,362
自己株式		16,073	15,905
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>1,707,332</b>	<b>1,720,414</b>
非支配持分		7,609	10,671
<b>資本合計</b>		<b>1,714,941</b>	<b>1,731,085</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>3,415,304</b>	<b>3,512,840</b>

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4, 8	1,059,711	1,089,501
売上原価		765,756	735,388
売上総利益		293,955	354,113
販売費及び一般管理費		217,778	237,989
その他の営業収益	9	9,427	17,320
その他の営業費用	9	56	142
営業利益		85,548	133,302
金融収益		14,393	13,664
金融費用		19,605	8,191
持分法による投資損益		94	1,471
税引前利益		80,242	137,304
法人所得税費用		24,841	29,847
中間利益		55,401	107,457
中間利益の帰属			
親会社の所有者		54,188	105,710
非支配持分		1,213	1,747
中間利益		55,401	107,457

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	注記 番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり中間利益	10		
基本的1株当たり中間利益		28.57	55.72
希薄化後1株当たり中間利益		28.53	55.64

【要約中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
中間利益		55,401	107,457
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額		123	4,728
確定給付制度の再測定		156	3
持分法によるその他の包括利益		43	26
合計		76	4,757
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		138,214	73,905
持分法によるその他の包括利益		273	1,612
合計		138,487	75,517
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		138,563	70,760
中間包括利益		193,964	36,697
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		192,743	34,896
非支配持分		1,221	1,801
中間包括利益		193,964	36,697

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			(百万円)
2023年4月1日残高		32,641	45	1,054,738	387,281	16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
中間包括利益									
中間利益		-	-	54,188	-	-	54,188	1,213	55,401
その他の包括利益 ( 税効果考慮後 )		-	-	-	138,555	-	138,555	8	138,563
中間包括利益合計		-	-	54,188	138,555	-	192,743	1,221	193,964
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	41	-	-	-	41	1,168	1,127
配当金の支払	7	-	-	20,102	-	-	20,102	96	20,198
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	2	2	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
自己株式の処分		-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引		-	77	-	-	-	77	57	134
ストックオプションの権 利行使		-	39	-	-	39	0	-	0
リストラクテッド・ス tock・ユニットに基づ く株式支給		-	44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計		-	45	20,104	-	83	20,066	1,129	18,937
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	210	210	-	-	-	-
2023年9月30日残高		32,641	-	1,089,032	525,626	16,176	1,631,123	6,771	1,637,894



当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連し てその他の 包括利益に 認識され資 本に累積さ れる金額	自己株式			合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			(百万円)
2024年4月1日残高		32,641	34	1,138,732	551,998	-	16,073	1,707,332	7,609	1,714,941
中間包括利益										
中間利益		-	-	105,710	-	-	-	105,710	1,747	107,457
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	70,814	-	-	70,814	54	70,760
中間包括利益合計		-	-	105,710	70,814	-	-	34,896	1,801	36,697
所有者との取引等										
非支配株主との資本取引		-	19	-	-	-	-	19	1,275	1,294
配当金の支払	7	-	-	22,005	-	-	-	22,005	95	22,100
自己株式の取得		-	-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引		-	173	-	-	-	-	173	81	254
ストックオプションの権 利行使		-	68	-	-	-	68	0	-	0
事後交付型株式報酬制度 に基づく株式支給		-	101	-	-	-	101	-	-	-
所有者との取引等合計		-	23	22,005	-	-	168	21,814	1,261	20,553
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	80	80	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益 への振替	12	-	-	-	10,362	10,362	-	-	-	-
2024年9月30日残高		32,641	57	1,222,357	470,902	10,362	15,905	1,720,414	10,671	1,731,085

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		55,401	107,457
減価償却費及び償却費		94,610	94,957
減損損失(又は戻入れ)		510	2,480
金融収益		14,393	13,664
金融費用		19,605	8,191
持分法による投資損益		94	1,471
法人所得税費用		24,841	29,847
資産及び負債の増減			
営業債権の減少(増加)		3,239	49,771
棚卸資産の減少(増加)		36,679	15,204
長期前渡金の減少(増加)		6,514	6,766
その他の流動資産の減少(増加)		17,382	13,634
営業債務の増加(減少)		16,950	70,621
その他の流動負債の増加(減少)		6,222	3,448
退職給付に係る負債の増加(減少)		4,997	1,603
その他の金融資産の減少(増加)		12,857	11,838
その他の金融負債の増加(減少)		11,901	4,652
その他		21,310	895
小計		211,399	223,281
利息及び配当金の受取額		10,622	9,863
利息の支払額		4,442	4,285
法人所得税の支払額		13,001	22,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,578	205,862

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		114,445	93,451
固定資産の売却等		18,041	16,248
定期預金の払戻		25,455	33,719
定期預金の預入		18,292	46,028
有価証券の売却及び償還		1,266	150
有価証券の取得		6,012	4,958
関連会社の取得		4,627	5,975
その他		70	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,544	100,001
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による調達額		80,017	13,660
長期借入金の返済額		3,175	73,874
短期借入金の増減(純額)		89,288	54,920
社債による調達額		20,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)		5	-
リース負債の返済額		5,944	6,734
配当金の支払額	7	20,096	21,963
その他		944	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,547	32,792
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		47,724	26,355
現金及び現金同等物の増加		136,211	46,714
現金及び現金同等物の期首残高		506,185	649,998
現金及び現金同等物の中間期末残高		642,396	696,712

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

TDK株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は「4. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）要約中間連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に、代表取締役社長執行役員CEO 齋藤昇及び最高財務責任者 代表取締役副社長執行役員 山西哲司によって承認されております。

#### （2）機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### （3）重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## 4. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	286,170	86,053	83,054	578,923	25,511	-	1,059,711
セグメント間取引	3,785	680	32	8	3,317	7,822	-
合計	289,955	86,733	83,086	578,931	28,828	7,822	1,059,711
セグメント利益（損失）	31,665	5,025	19,034	89,670	521	21,257	85,548

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	284,966	94,859	110,945	571,973	26,758	-	1,089,501
セグメント間取引	2,064	573	34	1	2,920	5,592	-
合計	287,030	95,432	110,979	571,974	29,678	5,592	1,089,501
セグメント利益（損失）	28,892	3,186	1,780	123,360	1,290	22,626	133,302

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

5 . 有形固定資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における有形固定資産の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ84,643百万円及び126,171百万円です。



## 6. 金融商品の公正価値測定

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2：レベル1に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3：その資産または負債に関連する観察可能でないインプット

## (1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債(1年以内返済予定分を含む)	219,439	215,796	219,508	215,609
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	313,640	311,058	254,394	253,247

公正価値で測定する金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めておりません。

上記の社債及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、それぞれの将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額あるいは、同一または類似債券の取引の相場を基に見積もっており、レベル2に分類しております。

## (2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>金融資産</b>				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	1,747	-	1,747
通貨オプション	-	6	-	6
コマーシャル・ペーパー	-	34	-	34
SAFE投資	-	-	1,722	1,722
転換社債型新株予約権付社債	-	-	227	227
株式	10,523	-	142,776	153,299
投資信託	3,401	-	-	3,401
信託資金投資	10,535	-	-	10,535
その他	-	-	794	794
合計	24,459	1,787	145,519	171,765
<b>金融負債</b>				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	3,857	-	3,857
通貨オプション	-	1,054	-	1,054
合計	-	4,911	-	4,911

(単位 百万円)

当中間連結会計期間末  
(2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>デリバティブ金融資産</b>				
先物為替予約	-	3,388	-	3,388
直物為替先渡取引	-	13	-	13
通貨オプション	-	1,734	-	1,734
コマーシャル・ペーパー	-	31	-	31
SAFE投資	-	-	2,301	2,301
転換社債型新株予約権付社債	-	-	343	343
株式	18,438	-	141,162	159,600
投資信託	3,206	-	-	3,206
信託資金投資	10,222	-	-	10,222
その他	-	-	749	749
合計	31,866	5,166	144,555	181,587
<b>金融負債</b>				
<b>デリバティブ金融負債</b>				
先物為替予約	-	1,087	-	1,087
通貨オプション	-	19	-	19
合計	-	1,106	-	1,106

レベル1の株式及び投資信託は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資は従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2のデリバティブは先物為替予約、通貨オプション等によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき算定しております。

レベル3の株式は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産のうち、資本性金融商品の公正価値の測定に用いている前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の重要な観察可能でないインプットは主にEV(企業価値)/売上高倍率であり、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はいずれも0.43倍であります。EV(企業価値)/売上高倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

## (3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

## 評価プロセス

当社グループの財務及び経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。また、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部専門家を利用しております。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務及び経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っております。

## レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、次のとおりであります。

## 金融資産

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	129,502	145,519
利得または損失		
純損益	1,880	1,864
その他の包括利益	169	147
購入	5,852	4,007
売却	1,214	-
レベル3からの振替	2,700	-
その他	11,331	6,688
期末残高	144,820	144,555

前中間連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。純損益に認識した利得または損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に含めております。

その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額」に含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,102	53	2023年3月31日	2023年6月23日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	22,005	58	2024年3月31日	2024年6月24日

基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	22,001	58	2023年9月30日	2023年12月4日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	26,564	70	2024年9月30日	2024年12月3日

## 8. 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における組織変更により、従来「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のインダクティブデバイスに区分変更しております。上記に伴い、前中間連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	12,995	23,064	30,004	37,540	21,544	125,147
インダクティブデバイス	13,701	9,979	25,499	36,870	12,082	98,131
その他受動部品	5,030	5,218	18,934	21,723	11,987	62,892
受動部品	31,726	38,261	74,437	96,133	45,613	286,170
センサ応用製品	10,487	7,578	14,519	41,382	12,087	86,053
磁気応用製品	17,356	395	2,216	17,142	45,945	83,054
エネルギー応用製品	23,429	30,716	13,930	405,133	105,715	578,923
その他	7,732	1,690	1,123	12,405	2,561	25,511
売上高 合計	90,730	78,640	106,225	572,195	211,921	1,059,711

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	13,298	19,675	23,992	40,004	22,536	119,505
インダクティブデバイス	13,181	9,977	23,011	43,219	14,117	103,505
その他受動部品	5,220	6,729	14,477	22,962	12,568	61,956
受動部品	31,699	36,381	61,480	106,185	49,221	284,966
センサ応用製品	10,706	6,727	14,532	42,802	20,092	94,859
磁気応用製品	13,227	606	1,798	20,391	74,923	110,945
エネルギー応用製品	21,325	24,427	12,475	404,493	109,253	571,973
その他	7,749	2,046	659	12,273	4,031	26,758
売上高 合計	84,706	70,187	90,944	586,144	257,520	1,089,501

売上高は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

地域別売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- ( 1 ) 米州・・・・・・・・・・米国
- ( 2 ) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- ( 3 ) アジア他・・・・・・・・・・インド、ベトナム、フィリピン、タイ、韓国

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の営業収益		
政府補助金	3,981	1,410
受取補償金	1,110	4,490
固定資産売却益	1,657	2,766
還付消費税等	131	1,224
その他	2,548	7,430
その他の営業収益合計	9,427	17,320
その他の営業費用		
固定資産売却損	56	142
その他の営業費用合計	56	142

## 10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する中間利益	54,188	54,188	105,710	105,710
	(単位 千株)			
加重平均発行済普通株式数	1,896,516	1,896,516	1,897,195	1,897,195
ストックオプション行使による増加株式数	-	2,624	-	2,103
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	289	-	384
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	53	-	123
加重平均発行済普通株式数 - 合計	1,896,516	1,899,482	1,897,195	1,899,805

(単位 円)

1株当たり中間利益	28.57	28.53	55.72	55.64
-----------	-------	-------	-------	-------

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社の一部のリストラクテッド・ストック・ユニット及び連結子会社のストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、それぞれ希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、それぞれ希薄化後1株当たり中間利益の算定に含めておりません。

なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。「加重平均発行済普通株式数」、「ストックオプション行使による増加株式数」、「リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」、「パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」及び「1株当たり中間利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。詳細は、「11.重要な後発事象」をご参照ください。

11. 重要な後発事象

株式分割

当社は、2024年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、下記のとおり株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	388,771,977株
今回の分割により増加した株式数	1,555,087,908株
株式分割後の発行済株式総数	1,943,859,885株
株式分割後の発行可能株式総数	7,200,000,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては当該箇所に記載しております。

12. 売却目的で保有する資産

当中間連結会計期間において、当社が保有する株式会社アルプス物流の株式を売却する見込みとなったため、売却目的で保有する資産へ分類しております。売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は10,362百万円です。なお、当該株式は2024年10月に売却が成立しております。



## 2【その他】

2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,564百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

T D K株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 穴戸通孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山邊道明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百々龍馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。